



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2007年2月21日 第25号

平和市長会議は発足25周年を迎えます

1982年6月24日、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、広島市長と長崎市長が、世界の都市が国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱し、世界各国の都市にこの計画への賛同を呼びかけてから今年で25年目を迎えます。この間、加盟都市も1,578都市に増加し、世界的なネットワークが構築されています。



2007年の主な取組み

平和市長会議では、25周年を迎える今年、主な取組みとして次の事業を行います。

2020都市を目指した加盟要請活動の展開

今年6月に平和市長会議発足25周年を迎えることから、設立記念日の2007年6月24日までに、「2020ビジョン」にちなみ、加盟都市数が2020都市となるよう加盟要請活動を行います。

2020ビジョン

(核兵器廃絶のための緊急行動の展開)

「2020ビジョン」の新たな取組みとして昨年開始した「Good Faith Challenge(誠実な交渉義務推進キャンペーン)」を、引き続き積極的に展開します。特に、2ページで紹介している「都市を攻撃目標にするなプロジェクト(Cities Are Not Targets (CANT) project)」を重点的に推進することにより、核保有国や各国政府に対し核兵器廃絶に向けての誠実な対応を求めるとともに、国際世論の喚起を図ります。また、国連や国際会議等の場を活用し2020ビジョンへの理解と協力を呼びかけるなど、2020年までの核兵器廃絶に向けた取組みを一層強化します。

NPT再検討会議準備委員会への出席

2010年に開催される次期NPT再検討会議に向けた第1回目の準備委員会が、今年5月、オーストリアのウィーンで開催されます。

平和市長会議では、この会議に出席し2010年までの核兵器禁止条約の成立を訴えるなど、「2020ビジョン」に掲げる目標の具体化を図ります。

第7回平和市長会議理事会の開催

平和市長会議総会開催(4年に1度)の中間年に、平和市長会議の行動計画や次回総会の運営方針などについて審議をするため理事会を開催しています。

2007年は第6回総会(2005年開催)と第7回総会(2009年開催予定)の中間年に当たるため、理事会を開催し、「2020ビジョン」に基づくキャンペーンの展開方策をはじめとした平和市長会議の行動計画や、2009年に長崎市で開催予定の第7回総会の運営方針などについて審議、決定する予定です。理事会の日時、会場については現在調整中です。

Good Faith Challenge (誠実な交渉義務推進キャンペーン)

CANT(都市を攻撃目標にするな)プロジェクトにご協力を!

平和市長会議では、昨年7月、「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」の第二期の出発点として、全ての核保有国と世界各国の政府、都市、市民に対し核軍縮に向けた「Good Faith Challenge(誠実な交渉義務推進キャンペーン)」を開始しました。

このキャンペーンを具体化する都市の取組みとして、現在、核保有国に対して都市を核攻撃の目標にしないよう求める「都市を攻撃目標にするなプロジェクト(Cities Are Not Targets (CANT) project)」を世界的に展開しています。

CANTプロジェクトは、世界中の都市が核保有国に対し、「自都市が攻撃目標になることは容認できない」という強い意思を発信することにより、市民が暮らす都市を標的にすることの非人道性を訴え、核保有国の政策変更を求めていこうとする取組みです。具体的には、各都市から自国政府や核保有国に対し核兵器廃絶に向けた取組みを誠実に遂行するよう要請するとともに、各都市において市民意識を喚起する活動を起こすことなどです。

こうしたプロジェクトを効果的に進めていくためには、世界の多くの都市から市民の総意として核兵器を拒絶する強いメッセージを発信していくことが重要です。皆様の都市においても、以下の取組みに積極的に参画していただきますようお願いいたします。

自国政府への要請

自国政府に対し、「核保有国に対する核兵器廃絶に向けての積極的な働きかけ」と「平和市長会議の取組への支援・協力」を求める要請文を送付してください。

核保有国への要請

核保有国へ「核兵器廃絶に向けての誠実な交渉開始」と「都市を攻撃目標としないこと」を求める要請文を送付してください。

各国における自治体組織等への決議要請

自国の自治体組織等において、当プロジェクトへの支持を表明する決議をしていただくよう働きかけてください。なお、平和市長会議としても2007年10月、チェジュ市(韓国)で開催される「都市・自治体連合世界大会」での決議を求めるとともに、参加各都市においても同様の決議を行うよう呼びかけます。

世界各都市でのCANTプロジェクトの展開

市民に、CANTプロジェクトの趣旨を伝え、市民間での署名活動を促進するなど、貴市において当キャンペーンの趣旨に沿った独自の取組みを行ってください。

なお、2020ビジョン及びGood Faith challengeの詳細については平和市長会議ホームページでご覧いただけます。

[平和市長会議ホームページ]

<http://www.mayorsforpeace.org>

平和市長会議加盟都市数

2007年2月21日現在

120カ国・地域 1,578都市

(地域別加盟状況)

アジア	29カ国・地域	164都市
オセアニア	8カ国・地域	77都市
アフリカ	23カ国	40都市
ヨーロッパ	40カ国	1,125都市
北アメリカ	11カ国	150都市
南アメリカ	9カ国	22都市
計	120カ国・地域	1,578都市

ドイツの加盟都市が大幅増加

昨年12月20日、ドイツの95都市が新たに登録されました。これにより、ドイツの加盟都市数は281都市となり、加盟都市数の最も多い国となりました。

そのほかイタリアが24都市、オーストリアが20都市増加するなどヨーロッパ地域から多くの加盟がありました。さらなる連帯の輪を広げるため、加盟呼びかけや情報提供にご協力ください。

北欧で平和市長会議の活動を展開

平和市長会議の会長である広島市長は、核兵器廃絶の気運醸成を図るため、昨年9月に北欧を訪問し、各国政府やNGOなどに平和市長会議の取組みへの支援と賛同を求めるとともに加盟都市との連携強化を図りました。(主な活動は次のとおり)



フィンランド首相へ支援を要請

9月8日、マッティ・ヴァンハネン・フィンランド首相や外務大臣と会談を行い、2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)をはじめとする平和市長会議の取組みを説明し、賛同と支援を求めました。これに対しヴァンハネン首相は、平和市長会議の活動に賛意を示すとともに、これからもフィンランドは核軍縮に向けて努力していくと表明しました。

また、同日、ヘルシンキで開催された「核戦争防止国際医師会議(IPPNW)」の第17回世界大会に出席し、「核廃絶」をテーマとした全体会議でスピーチを行いました。

ノルウェーの加盟都市、NGOと連帯強化

9月12日、シェティル・スコグラン・ノルウェー外務副大臣と会談を行い、核軍縮の分野でノルウェーが担ってきた役割に敬意を表するとともに、今後具体的な結果を導き出すことができるよう、軍縮に向けた努力の継続と取組みの強化を求めました。あわせて、核兵器廃絶のための協力を求めるノルウェー首相宛の要請書を手渡しました。

また、オスロ市で平和関連NGO主催により開

催された会議でスピーチを行い、被爆の実相と被爆者の功績を説明した上で、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けてともに活動していくことを、会議に出席した平和市長会議加盟都市やNGO関係者、市民約100人に呼びかけました。

さらに、加盟都市のトロムセ市長、ナルビク市助役やオスロ市長と会談を行い、核兵器廃絶へ向けた活動の連携強化を図りました。

平和市長会議が IPB ショーン・マクブライド平和賞 を受賞



ヘルシンキでメダルを授与される広島市長(左端) 長崎でメダルを授与される長崎市長(右から2番目)

ノーベル平和賞受賞団体である平和推進NGO「国際平和ビューロー(IPB)」から“2006年IPB ショーン・マクブライド賞”が平和市長会議に授与されました。この賞は、1992年に創設されて以来毎年、平和、軍縮等に貢献した個人又は団体を顕彰するために授与されているものです。

授与式は昨年9月にヘルシンキで開催されたIPB総会にあわせて行われ、会長を務める広島市長へコーラ・ワイズIPB会長からメダルが贈呈されました。また、同じメダルが昨年10月に長崎で行われた「核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ」でケイト・デュース元IPB副会長から、平和市長会議副会長の長崎市長へも贈呈されました。

ワイズ会長は受賞理由として、平和市長会議が2020ビジョンをはじめとする世界規模の平和推進活動を通じて、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の喚起に多大な功績を残してきたことを挙げ、今後の平和市長会議の活動に大きな期待を示すとともにIPBとの連携を強化していきたいと述べました。

北朝鮮の核実験に抗議

- 平和市長会議としての抗議文・声明文を発表 -

2006年10月9日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が核実験を実施したことに伴い、10月10日に平和市長会議として同国に抗議文を送付するとともに、他の核保有国に対しても全ての核爆発、実験、使用を禁止するよう求める声明文を発表し、核軍縮に向けての誠実な交渉開始と都市への攻撃目標解除を要請しました。

抗議文・声明文は、平和市長会議ホームページで発表するとともに、加盟都市へも同様に当声明をマスコミ等へ情報提供するよう呼び掛けました。

これらの抗議文・声明文は平和市長会議ホームページでご覧いただけます。

[平和市長会議ホームページ]

<http://www.mayorsforpeace.org>

第3回核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキでのPR活動



分科会で発言するカンパ・ソネヅジャー

昨年10月21日から23日に長崎市で開催された「第3回核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ」に参加し、分科会「非核宣言自治体フォーラム」において、

2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)キャンペーンの新たな取組みである「Good Faith challenge(誠実な交渉義務推進キャンペーン)」及び「都市を攻撃目標にするなプロジェクト(Cities Are Not Targets (CANT) project)」について、アーロン・トビッシュ キャンペーンマネージャーが説明を行いました。

また、期間中、ブース展示により参加者に平和市長会議や2020ビジョンのPRを行いました。ブース展示の内容は次のとおりです。

平和市長会議活動写真(NPT再検討会議、国際司法裁判所勧告的意見10周年記念行事等)
国連平和ポスター
ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター



平和市長会議、2020ビジョンキャンペーンのリーフレット配布

平和市長会議事務局からの お知らせとお願い

事務局ではメールを利用した加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等のため、各都市のメールアドレスを整理しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら事務局へ必ずご連絡を。

平和市長会議ホームページでは加盟都市の平和活動紹介を掲載しています。平和への取組みを行っている都市をご存知の方は事務局までお知らせください。

あなたの街で 原爆展を開催してください



被爆の実相を世界の人々に知ってもらい、核兵器の廃絶へ向けた世論を高めるため、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスターの貸出を行っています。このポスターを活用し、あなたの街や学校などで原爆ポスター展を開催しませんか。

ご関心のある方は平和市長会議事務局までご連絡ください。

【原爆写真ポスターセットの内容】

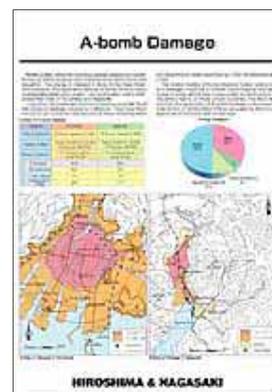
広島、長崎の原爆被害の実相や現在の核兵器の状況などについて、写真や図表を用いて分かりやすく説明しています。

英語版についてはCD-ROMやDVDでデジタルデータの提供も行っています。

言語：英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、
スペイン語、イタリア語、中国語、
ハンゲル、日本語

枚数：1セット30枚

大きさ：90cm×60cm



平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5 (財)広島平和文化センター内
Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452
E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
URL: http://www.mayorsforpeace.org